

平成２８年度基金シート（復興庁）											
基金の名称	被災者住宅再建支援対策給付基金				担当部局		復興庁				
基金事業の名称	住まいの復興給付金による被災者住宅再建支援対策事業				担当課室		統括官付参事官（企画担当）				
基金の造成法人等の名称	一般財団法人　住宅金融普及協会				作成責任者		参事官　金井　甲				
根拠法令（具体的な条項も記載）	—				関係する計画・通知等		消費税率及び地方消費税率のの引上げとそれに伴う対応について（平成25年10月1日閣議決定）				
事業の目的	東日本大震災で被災された方に対し、復興まちづくりに係る区域指定や宅地造成の時期など外的な要因により被災者間で生じる負担の不均衡を避けるため、住宅再取得等に係る標準的な消費税の負担増加に対応し得る措置として、給付措置を行う。										
事業概要（5行程度。別添可）	(1) ☒ 取崩し型 ☐ 回転型 ☐ 保有型 ☐ 運用型 ☐ その他 (2) ☐ 貸付 ☐ 債務保証 ☐ 利子助成・補給 ☒ 補助 ☐ 補てん ☐ 出資 ☐ 調査等 ☐ その他 東日本大震災により被害が生じた住宅（「被災住宅」）の被災時の所有者が、引上げ後の消費税率が適用される期間に、新たに住宅を建築・購入、または被災住宅を補修し、その住宅に居住している場合に、給付を受けることができる制度。給付額は以下の通り。 ○建築:購入:再取得住宅の床面積(上限175㎡)×給付単価(消費税8%時:5,130円、10%時:8,550円)×再取得住宅の持分割合 ○補修:被災住宅の床面積×給付単価(り災状況により異なる)か実際に支払った補修工事費の消費税増税分相当の額の少ない方 補助率:10／10										
基金の造成の経緯①	基金造成年度	H25年度		当初・補正・予備費 会計区分	補正 特別会計		国費額 （単位:百万円）		25,000		
	資金交付の形態	直接交付		原資となった資金の名称	被災者住宅再建支援 対策給付基金		補助金適正化法 適用の有無		有		
基金の造成の経緯②	追加年度			当初・補正・予備費 会計区分			国費額 （単位:百万円）				
	資金交付の形態			原資となった資金の名称			補助金適正化法 適用の有無				
国庫返納の経緯①	年度							国庫返納額 （単位:百万円）			
	理由										
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】支払いが終了するまで 【基金事業の新規申請受付終了時期】平成31年6月30日までに再取得等を行い、平成32年6月30日までに申請されたものを対象とする。										
過去に実施した見直しの概要	消費税率10%引上げが平成29年4月からとなったことを踏まえ、基金事業の新規申請受付終了時期について、平成28年9月30日から平成32年6月30日までに延長。										
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度	
	60,817	給付件数	成果実績				1745	6389			
			目標値				2058	7739		60,817	
			達成度	%			85%	83%			
成果目標の達成度の評価	昨年に比べ給付件数は着実に伸びてきている。										
【参考】レビューシートにおける成果目標及び成果実績（アウトカム）	作成年度	平成26年度	事業名	住まいの復興給付金				事業番号		8	
	成果目標	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度	
	—	給付件数	成果実績		—	—	—				
			目標値		—	—	—	—	—		
達成度			%	—	—	—					
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	25年度		26年度		27年度	28年度見込み
	説明会の回数			活動実績	回	—		12		311	
				当初見込み	回	—		8		288	

収入・支出等 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度見込み		
	前年度末基金残高 (a)			25,000	23,231	18,429		
	収入	国からの資金交付額	25,000	-	-	-		
		運用収入	0	7	4	4		
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)		
		〇〇収入	-	-	-			
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)		
		その他	-	-	-			
		合計(b)	25,000	7	4	4		
		支出	事業費	-	1,072	4,067	7,558	
	管理費		-	704	739	739		
	合計(c)		-	1,776	4,806	8,297		
	国庫返納額(d)		-	-	-			
	当年度末基金残高 (a+b-c-d)		25,000	23,231	18,429	10,136		
	(うち国費相当額)		(25,000)	(23,231)	(-)	(-)		
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
	25年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:	:	:	:
		件:金額	:					
	26年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	1,745 : 1,072		1,745 : 1,072	:	:	:
		件:金額	2,058 : 1,362					
	27年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	6,389 : 4,067			6,389 : 4,067	:	:
		件:金額	7,739 : 5,077					
	28年度見込み	件:金額	12,134 : 7,558				12,134 : 7,558	38,886 : 35,348
出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み		
	新規出資額 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:			
		件:金額	:	:	:	:		
	出資償還金	件:金額	:	:	:	:		
	出資毀損額	件:金額	:	:	:	:		
	出資残高	件:金額	:	:	-	-		
債務保証実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み		
	新規債務保証 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:			
		件:金額	:	:	:	:		
	債務保証終了額	件:金額	:	:	:	:		
	新規代位弁済	件:金額	:	:	:	:		
	債務保証残高	件:金額	:	:	-	-		
貸付実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み		
	新規貸付 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:			
		件:金額	:	:	:	:		
	貸付金回収額	件:金額	:	:	:	:		
	新規貸倒	件:金額	:	:	:	:		
	貸付残高	件:金額	:	:	-	-		

基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	☐ ①法律の根拠のあるもの		左記に該当する理由
		☐ ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業		
		☐ ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業		
		☒ ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの		
	☐ ⑤その他		市町村の復興まちづくりに係る区域指定や宅地造成の時期によって、住宅の再取得の時期が変わってくるため。	
基金方式によらざるを得ない理由	—			
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	0.38	算出根拠	保有割合＝平成28年3月末の基金保有額÷基金事業に要する費用 ＝18,429÷47,913	
		上記算出根拠に用いた事業見込みの考え方	事業見込みに用いた指標	申請件数見込みを踏まえた事業費(給付金額)＋管理費
			積算根拠	・申請件数見込み…被災地における復興の状況等を参考に想定。
				・事業費(給付金額) 【建築・購入】(平成28年度(消費税8%時)の申請件数見込み×1㎡あたり給付額×標準床面積)＋(平成29年度～平成32年6月まで(消費税10%時)の申請件数見込み×1㎡あたり給付額×標準床面積) ＝(13,138件×5,130×129)＋(28,402件×8550×129)＝40,020百万円 【補修】(消費税8%時の見込み)＋(消費税10%時の見込み)＝ (1,680×137×659)＋(2,800×137×10,484)＝4,173百万円 ・管理費(平成28年度～32年度) ＝毎月の管理費(平均)×12ヶ月×5年 ＝事務局人件費、コールセンター費用、基金団体管理費等×12×5 ＝62×12×5 ＝3,720百万円
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / (無))			
	【有の場合、該当する理由】	—		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	—		
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	—		
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】 一括交付が必要であった理由	—		
	【分割交付の場合】 追加時期及び金額を決定する際の考え方	—		
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	・平成26年4月1日より住まいの復興給付金制度の申請受付を開始し、以降、給付額及び事務費相当額について定期的に取り崩を行っているが、その都度計上額が適正であること等について基金管理団体が監査を行うとともに、復興庁においてその妥当性等について確認した上で、支出の承認を行っている。 ・住まいの復興給付金事務局及び基金管理団体参加の定例会議を週次で開催し、事業の執行状況について報告を求めるとともに、必要な指導監督を実施している。			
対応状況	【事業所管部局】 基金設置法人及び事務局との打ち合わせ等により、事業実施について、より効率的かつ効果的な運用とするように努めている。 【行政事業レビュー推進チーム】 【対応事項】			
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	—		
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	—		
備考				

※平成27年度実績を記入。

復興庁

【補助】
平成27年度:0
平成26年度:0
(平成25年度:25,000)

B. 給付事務
実施団体

給付費
用及び
事務費
用の請

A. 一般財団法人
住宅金融普及協会
被災者住宅再建支援対策給付基金
【前年度基金残高】23,231百万円

給付申請の審査、
給付申請者への給付 等

支払

【給付申

【給付】
0.9(最大)

C. 個人(6,389名)
0.9百万円(最大)

住宅を新築・購入、
または補修

【収入】

補助金:0
運用益:4
前年度繰越し:23,231

合計 :23,235

【支出】

事業費 :4,067
管理費 : 739

合計 :4,806

【今年度基金残高】18,429百万円

基金の造成、管理給付事務局
の指導・監督 等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載）	A.一般財団法人 住宅金融普及協会			B.株式会社 電通		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	給付金	給付金事業の実施に係る給付	4,067	給付金	給付金事業の実施に係る給付	4,067
	人件費	補助・運用に係る審査・交付事務等	28	運営費	審査体制構築、郵送受付、コールセンターの運営等に係る経費	589
	管理費	給付事務局運営費、事務所維持、賃借料等	710	整備費	システム関係費用、HP運営費等	65
	什器備品	備品購入等	1	説明会関連	説明会費用、会場関係費等	53
		電通へ支払った金額 も含めて下さい （支出合計額が4806 になる）				
	計		4,806	計		4,774
	C.個人			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	給付金	住宅再取得等に係る消費税増税分相当額を給付	4,067			
	計		4,067	計		-
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		-	計		-
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		-	計		-

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	一般財団法人 住宅金融普及協会	5010005017769	被災者住宅再建支援対策給付基金の管理、住まいの復興給付金による被災者住宅再建支援対策事業に係る補助及び貸付の審査・交付事務	-
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

B.

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	株式会社 電通	4010401048922	住まいの復興給付金による被災者住宅再建支援対策事業を実施	4,774
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

C

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	個人c	—	住宅再取得等に係る消費税増税分相当額を給付	1
2	個人d	—	住宅再取得等に係る消費税増税分相当額を給付	1
3	個人e	—	住宅再取得等に係る消費税増税分相当額を給付	1
4	個人f	—	住宅再取得等に係る消費税増税分相当額を給付	1
5	個人g	—	住宅再取得等に係る消費税増税分相当額を給付	1
6	個人h	—	住宅再取得等に係る消費税増税分相当額を給付	1
7	個人i	—	住宅再取得等に係る消費税増税分相当額を給付	1
8	個人j	—	住宅再取得等に係る消費税増税分相当額を給付	1
9	個人k	—	住宅再取得等に係る消費税増税分相当額を給付	1
10	個人l	—	住宅再取得等に係る消費税増税分相当額を給付	1

D

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				